

平成27年3月11日

第 24 期 決 算 公 告

東京都港区芝四丁目7番8号
株式会社 ミック経済研究所
 代表取締役社長 有賀 章

貸 借 対 照 表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	106,353	流動負債	9,378
現金及び預金	96,283	買掛金	364
売掛金	7,914	未払金	256
製 品	93	未払費用	2,667
貯 蔵 品	87	未払法人税等	179
前払費用	1,468	未払消費税等	3,595
短期繰延税金資産	540	預 り 金	2,315
貸倒引当金	△47		
その他	12		
		負債合計	9,378
固定資産	5,980	(純資産の部)	
有形固定資産	2,642	株主資本	102,955
工具器具備品	2,642	資 本 金	53,000
無形固定資産	424	資本剰余金	632
電話加入権	424	資本準備金	632
投資その他の資産	2,914	利益剰余金	49,323
敷 金	2,379	利益準備金	12,618
長期繰延税金資産	534	その他利益剰余金	36,705
		別途積立金	15,000
		繰越利益剰余金	21,705
		純資産合計	102,955
資産合計	112,333	負債・純資産合計	112,333

損 益 計 算 書

(自平成 26 年 1 月 1 日至平成 26 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		104,268
売 上 原 価		74,422
売 上 総 利 益		29,845
販売費及び一般管理費		25,283
営 業 利 益		4,562
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17	
雑 収 入	22	39
営 業 外 費 用		
雑 損 失	701	701
経 常 利 益		3,900
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入	20	20
特 別 損 失		
固定資産売却損	516	516
税引前当期純利益		3,405
法人税住民税及び事業税	180	
法人税等調整額	1,362	1,542
当 期 純 利 益		1,862

株主資本等変動計算書
(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位：千円)

項 目	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成26年1月1日残高	53,000	632	12,618	15,000	19,842	47,460	101,092
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	1,862	1,862	1,862
当期中変動額合計	-	-	-	-	1,862	1,862	1,862
平成26年12月31日残高	53,000	632	12,618	15,000	21,705	49,323	102,955

個 別 注 記 表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。
2. 重要な会計方針
 - (1) たな卸資産の評価基準および評価方法
製品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産・・・定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
工具器具備品 4～6年
 - (3) 引当金の計上基準
・貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 貸借対照表に関する注記
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,825千円
 - (2) 重要なリース資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。
4. 損益計算書に関する注記
該当事項はありません。
5. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	2,025株	—	—	2,025株

- (2) 配当に関する事項
該当事項はありません。

6. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
繰越欠損金	540 千円
繰延税金資産計	540 千円

繰延税金資産(固定)	
繰越欠損金	534 千円
繰延税金資産計	534 千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定した方針で行なっております。

売掛金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとの残高管理および期間管理を行なうことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金・未払金の支払期日は1年以内であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価 (注2)	差額
① 現金及び預金	96,283	96,283	—
② 売掛金 (注1)	7,867	7,867	—
資産計	104,150	104,150	—
① 買掛金	364	364	—
② 未払金	256	256	—
負債計	621	621	—

(注1) 売掛金については、計上している貸倒引当金を控除しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

資産 ①現金及び預金②売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債 ①買掛金②未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 1株当たり情報

1株当たり純資産額 50,842円13銭

1株当たり当期純利益 919円71銭

以上